

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 29日

上場会社名 東洋エンジニアリング株式会社

上場取引所 東

コード番号 6330

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 経理部長

東京都

氏名 市川 勲

TEL (047) 454 - 1168

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 29日

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績(平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績

(注)記載金額は百万円未満を切り捨て

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | |
|---------|---------|--------|------|--------|-------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 13年 3月期 | 119,066 | △ 23.6 | 146 | △ 47.3 | 3,769 | 127.4 |
| 12年 3月期 | 155,812 | △ 34.4 | 279 | - | 1,657 | - |

| | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | | 潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益 | 株主資本 当期純利益率 | 総資本 経常利益率 | 売上高 経常利益率 |
|---------|-------|---|----------------|-----|---------------------------|----------------|--------------|--------------|
| | 百万円 | % | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 13年 3月期 | 911 | - | 5.19 | - | - | 2.9 | 1.6 | 3.2 |
| 12年 3月期 | △ 627 | - | △ 3.57 | - | - | △ 2.0 | 0.7 | 1.1 |

(注)①持分法投資損益 13年 3月期 145 百万円 12年 3月期 176 百万円

②期中平均株式数(連結) 13年 3月期 175,690,532 株 12年 3月期 175,690,995 株

③会計処理の方法の変更 無

④売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

| | 総資産 | 株主資本 | 株主資本比率 | 1株当たり株主資本 |
|---------|---------|--------|--------|-----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 13年 3月期 | 239,778 | 32,089 | 13.4 | 182.65 |
| 12年 3月期 | 237,861 | 31,840 | 13.4 | 181.23 |

(注)期末発行済株式数(連結) 13年 3月期 175,690,261 株 12年 3月期 175,691,149 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動による キャッシュ・フロー | 投資活動による キャッシュ・フロー | 財務活動による キャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物 期末残高 |
|---------|----------------------|----------------------|----------------------|-------------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 13年 3月期 | 6,003 | 7,446 | △ 20,769 | 56,936 |
| 12年 3月期 | 4,082 | 7,238 | △ 5,326 | 63,939 |

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 2 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規)0 社(除外)1 社 持分法(新規)0 社(除外)0 社

2. 14年 3月期の連結業績予想(平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

| | 売上高 | 経常利益 | 当期純利益 |
|-----|---------|-------|---------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 中間期 | 100,000 | 0 | △ 1,000 |
| 通期 | 180,000 | 2,000 | 500 |

(参考)1株当たり予想当期純利益(通期)

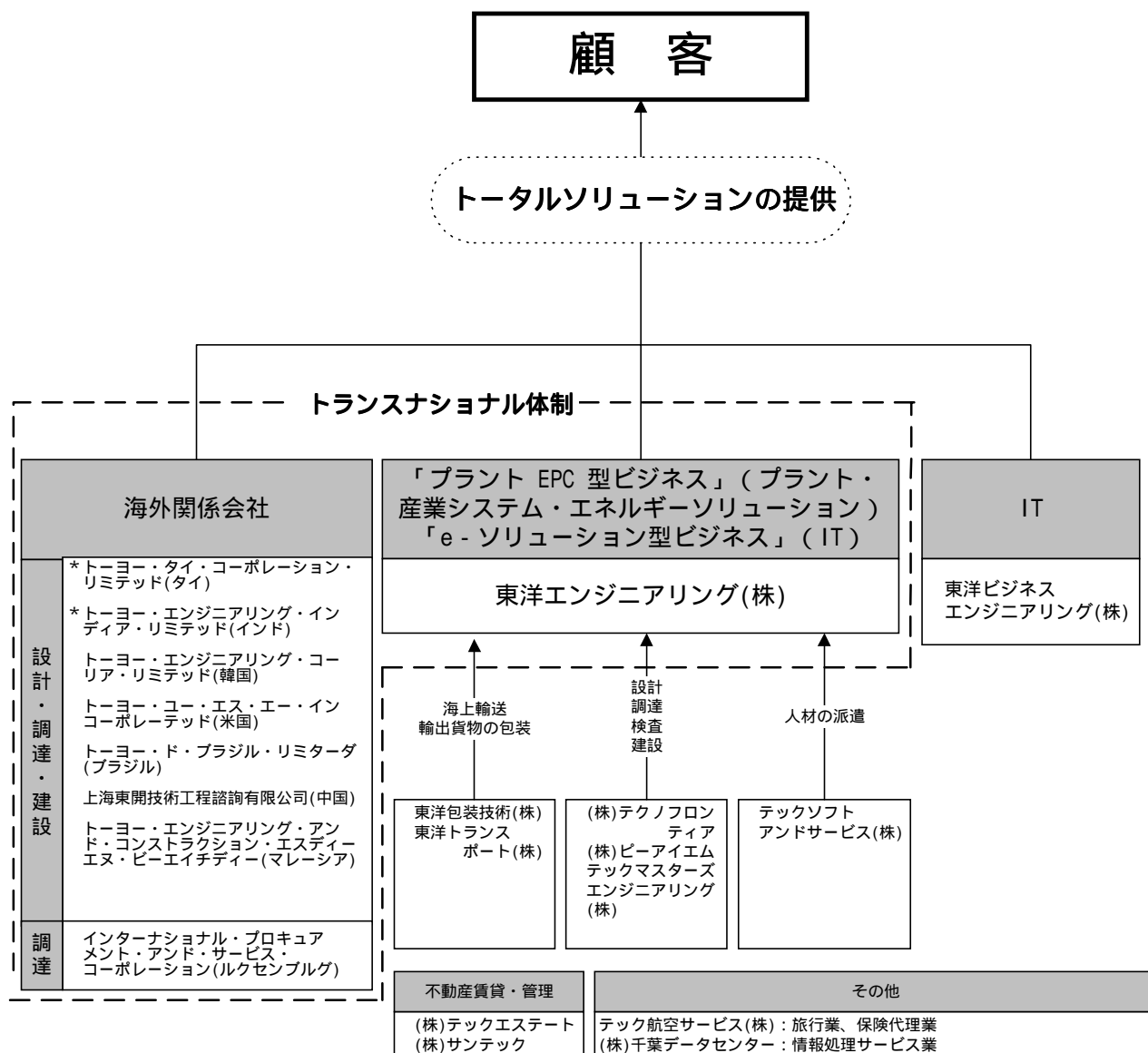
2 円 85 銭

企業集団の状況

当社グループは、当社および当社の関係会社 32 社(子会社 24 社、関連会社 8 社)により構成されております。

当社グループは、顧客へのトータルソリューションの提供を基本的な理念として、IT に代表される最新技術とプラント事業で培った技術、経験、ノウハウを組み合わせ、統合して総合エンジニアリングビジネスを展開しております。

また、国際競争力強化のため、当社を中核企業としてこれまで世界各国でエンジニアリング事業を展開してきたグループ企業を結集し、国際的水平分業を目指すトランスナショナル体制を確立しております。



注) 連結子会社
 * 持分法適用会社
 上記のほか子会社 8 社、関連会社 5 社がある。

経営方針

1. 経営の基本方針

「顧客の最大の満足と成功を約束するトータルソリューションを提供すること」
これが当社の永遠の使命であります。これを実現することにより適切な利益を確保し、株主、顧客を始めとするステークホルダーの皆様に寄与することはもとより、企業として広く一般社会、国際社会に対しても貢献することこそが、当社の基本的な経営理念であると認識しております。

事業ドメインは、プラントの他、あらゆる産業施設、製造設備といったハードウェアとこれらの効率的な稼働、運営を支援・実現するソフトウェアの組み合わせであり、別の視点で見るとプラントに代表される技術と、今後の社会発展に欠かせないIT技術の接点を糸口としてビジネス展開を図って参ります。

2. 中長期的な経営戦略ならびに対処すべき課題

当社は、「プラントEPC型ビジネス」では、引き続きトランスナショナル体制（海外各拠点をグローバルネットワークで結んだEPCビジネスの水平分業体制）の強化や戦略的アライアンスの推進などを通じて、受注力の強化とプロジェクト収益力の向上に努力し、当社のコアとなる「エンジニアリング技術の総合力」と「プロジェクトマネジメント能力」の一層の強化を図るとともに、さらなる固定費の削減と間接費の抑制に努め、再建計画の柱の一つである要員構造の見直しの徹底を図って、収益構造の変革を進めて参ります。

また、当社のコアコンピタンスを情報技術（IT）と組み合わせ、顧客に対してトータルソリューションを提供する「e-ソリューション型ビジネス」を今後の成長分野と捉え、経営の主要な事業分野に加えるべく、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社と協力して事業展開を進めて参ります。

当社は、本年創立40周年を迎えますが、この記念すべき年を新たな飛躍に向けた初年度と位置づけ「プラントEPC型ビジネス」と「e-ソリューション型ビジネス」を事業の柱とし、さらには両ビジネスの結合、相乗効果による顧客満足度の高い斬新なビジネスモデルを構築し、総合エンジニアリング力の強化による企業体質の変革に努めて参ります。また、引き続き受注の拡大、プロジェクト成果の向上により株主ならびにステークホルダーの利益に貢献するとともに、一層の経営安定化を目指して参ります。

3. 利益配分に関する基本方針

当社の配当政策の基本方針は、業績に応じた利益還元を努めるとともに、今後の事業環境を勘案しつつ長期的視点に立った安定的な配当に努めて参ることとあります。

事業環境の急速な変化にすみやかに対応し、受注の拡大と利益の確保に努め、経営の建て直しに全力を傾注し、復配の早期実現に向け邁進いたす所存であります。

経 営 成 績

1. 当期の概況

(1) 当期の全般的状況

当期の日本経済は、上半期は政府の各種政策の効果やIT関連投資の活発化により緩やかな回復基調をたどりましたが、下半期は輸出関連の需要の大幅な減速により景気に後退懸念が強まりました。設備投資につきましては、IT関連業種の牽引により引き続き増加基調を維持しているものの、石油・石油化学分野での設備投資は依然低迷しております。

海外では、米国経済の成長にも翳りが見え、景気の減速感が一段と強まっており、漸く回復の兆しが見えたアジア、南米諸国の一部の地域も、その影響を受けつつあります。海外のプラント市場は、受注環境に好転の兆しが見られるものの、依然厳しい受注競争が続いており、当社を取り巻く事業環境は未だ厳しいと言わざるを得ません。

(2) 当期の施策

このような状況の下、当社は平成12年1月、会社再建を目指した3カ年の再建計画を策定し、同年4月には全社組織の再編と思い切った人事刷新を行い、新体制の下、当社の収益構造をプラント建設の設計・調達・工事を一括して請け負う「プラントEPC型ビジネス」を主軸としつつ、当社のコアコンピタンスと情報技術（IT）とを組み合わせ、顧客に対してトータルなソリューションの提供を行う「e-ソリューション型ビジネス」を今後の成長分野ととらえ、経営の主要な事業分野に加えるべく種々の施策を進めて参りました。

「プラントEPC型ビジネス」では、海外でのトランスナショナル体制への移行や、国内における提案型ビジネスの構築を進め、利益率の高い中小案件・ソフト案件の営業活動を積極的に進めて参りました。

また「e-ソリューション型ビジネス」の分野では、情報系人員の社内公募の実施や、新規ビジネス発掘支援のための「ビジネスインキュベーションシステム」を導入し、新規分野へのチャレンジ意識の高揚を図るとともに、本年1月には、プラントEPC事業の効率化に関連するITビジネスの展開に加え、新たな「e-ソリューション型ビジネス」の要員育成と関連新規事業の開拓を目指すべく「プラントITセンター」を再編し、当社の調達システムを外部企業に活用したプラント汎用資材の電子商取引サービス「e-GlobalIPS」を開始するなど成果を上げております。またサプライチェーンマネジメント関連事業の強化と拡大、これによる収益向上を主たる目的として、産業システム事業部の再編を行いました。

一方海外での環境エンジニアリングビジネスの展開を図るため、株式会社荏原製作所、千代田化工建設株式会社、三井物産株式会社各社と共同出資により、各社の保有する技術力、プロジェクトマネジメント能力、営業力などを結集した株式会社エンバイロメンタルエンジニアリングを本年4月に設立いたしました。

またIT関連の子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社を本年2月19日店頭登録することができましたことは、ひとえに皆様のご支援の賜物と感謝いたしております。

(3) 当期の受注状況

当期は、再建計画の初年度として事業改革・構造改革を推し進め、国際競争力の強化を図りつつ、海外拠点との連携と国際アライアンスを積極的に推進し差別化した営業活動を展開することにより、受注面ではイラン向け石油化学案件、ブラジル向け石油精製関連案件、サウジアラビア向け肥料改造および石油化学案件、インドネシアおよびバングラデシュ向け肥料案件、新規分野ではインド向けLNGターミナル案件などの受注に成功し、当期受注高は、海外2,041億円、国内145億円、合計2,186億円と久々に2,000億円台の受注を達成、前期の2倍以上の成果をあげることができました。

(4) 当期の業績

当期の業績につきましては、再建計画のスピードを速め、要員の見直し、固定費の削減など抜本的な改革に取り組み、プロジェクトの遂行にも木目細かな管理を行ったことにより、当社単独では、完成工事高996億円、経常利益24億円、当期純利益1億9千8百万円となりました。

また、連結の業績といたしましては、東洋ビジネスエンジニアリング株式会社が順調な収益を確保したこと、不動産賃貸・管理事業において株式会社テックエステートが安定的な事業収入をあげたことにより、当期の売上高1,190億円、経常利益37億円、当期純利益9億円を計上することができました。

(5) セグメント別の状況

事業の種類別セグメントの業績は、総合エンジニアリング事業が、売上高1,164億円、営業利益34億円、不動産賃貸・管理事業では、売上高29億円、営業利益12億円を計上しております。

(6) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、借入金返済等の大きな支出があったものの、税金等調整前当期純利益の増加など営業活動による資金増および投資有価証券の売却等により、前連結会計年度末に比べ70億円の減少にとどまり、当連結会計年度末には569億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金収支は、60億円(前連結会計年度比19億円増加)となりました。これは税金等調整前当期純利益が22億円と前年度に比べ増加したこと、および、工事の完成時期が年度末に集中したために仕入債務が増加したことが主たる要因です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動による資金の増加は74億円(前連結会計年度比2億円増加)となりました。これは主として投資有価証券の売却(67億円)による収入があったことを反映したものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金収支は、207億円(前連結会計年度比154億円減少)の減少となりました。これは連結子会社である東洋ビジネスエンジニアリング株式会社の株式発行による収入等があった一方で、債務圧縮計画に基づく借入金の弁済を予定どおりに実施したことによります。

(7) 期末配当について

株主配当金につきましては、当期も無配を予定しております。

2. 次期の見通し

(1) 全般的状況

次期につきましては、日本経済は不良債権処理などにより景気停滞色の強い展開が続くと思われ、海外の景気は米国経済を中心に先行き不透明な状況が続くものと思われ。また、エンジニアリング業界を取り巻く環境は、依然厳しい状況にあり、現在進めている再建計画をさらに加速して景気に大きく左右されない企業体質とすべく果敢に事業構造・構造改革を進めて参ります。

(2) 業績の見通し

次期の当社の受注目標は、中小ソフト案件への傾注、トランスナショナル体制といったビジネスモデルの改革の進展に呼応し、1,400億円を見込んでおります。

次期の業績としましては、当社単独では、売上高1,600億円、経常利益10億円、当期純利益0億円、連結では、売上高1,800億円、経常利益20億円、当期純利益5億円を見込んでおります。

なお本業績予想は、為替1米ドル = 120円を前提としております。

比較連結貸借対照表

(単位 百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | | 当 連 結 会 計 年 度 (平成13年3月31日現在) | | 前 連 結 会 計 年 度 (平成12年3月31日現在) | | 増 減 |
|--------------------------------|-------|--|---------------------------------|-------|---------------------------------|-------|--------|
| | | | 金 額 | 構 成 比 | 金 額 | 構 成 比 | |
| (資 産 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 資 産 | | | | % | | % | |
| 1. 現 金 預 金 | | | 57,024 | | 64,149 | | 7,124 |
| 2. 受 取 手 形 ・ 完 成 工 事 未 収 入 金 等 | | | 68,129 | | 59,505 | | 8,623 |
| 3. 有 価 証 券 | | | 0 | | 7,355 | | 7,355 |
| 4. 未 成 工 事 支 出 金 | | | 43,713 | | 43,790 | | 76 |
| 5. 繰 延 税 金 資 産 | | | 2,771 | | 2,893 | | 121 |
| 6. そ の 他 流 動 資 産 | | | 11,202 | | 10,113 | | 1,089 |
| 7. 貸 倒 引 当 金 | | | 706 | | 1,088 | | 381 |
| 流 動 資 産 合 計 | | | 182,135 | 76.0 | 186,718 | 78.5 | 4,583 |
| 固 定 資 産 | | | | | | | |
| 1. 有 形 固 定 資 産 | | | | | | | |
| (1) 建 物 ・ 構 築 物 | | | 26,520 | | 26,529 | | 8 |
| (2) 機 械 ・ 運 搬 具 ・ 工 具 器 具 備 品 | | | 4,148 | | 4,583 | | 435 |
| (3) 土 地 | | | 18,645 | | 18,650 | | 4 |
| (4) 建 設 仮 勘 定 | | | - | | 6 | | 6 |
| (5) 減 価 償 却 累 計 額 | | | 14,025 | | 13,456 | | 568 |
| 2. 無 形 固 定 資 産 | | | 1,450 | | 1,405 | | 45 |
| 3. 投 資 | | | | | | | |
| (1) 投 資 有 価 証 券 | | | 12,870 | | 7,190 | | 5,679 |
| (2) 長 期 貸 付 金 | | | 4,325 | | 762 | | 3,562 |
| (3) 長 期 滞 留 債 権 | | | 3,126 | | 2,901 | | 225 |
| (4) 長 期 繰 延 税 金 資 産 | | | 1,544 | | 1,974 | | 430 |
| (5) そ の 他 投 資 | | | 2,899 | | 2,996 | | 97 |
| (6) 貸 倒 引 当 金 | | | 3,862 | | 3,092 | | 769 |
| 固 定 資 産 合 計 | | | 57,643 | 24.0 | 50,451 | 21.2 | 7,191 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | | - | - | 691 | 0.3 | 691 |
| 資 産 合 計 | | | 239,778 | 100.0 | 237,861 | 100.0 | 1,916 |
| (負 債 の 部) | | | | | | | |
| 流 動 負 債 | | | | | | | |
| 1. 支 払 手 形 ・ 工 事 未 払 金 等 | | | 32,925 | | 21,266 | | 11,658 |
| 2. 短 期 借 入 金 | | | 81,457 | | 61,170 | | 20,287 |
| 3. 未 払 法 人 税 等 | | | 483 | | 928 | | 445 |
| 4. 未 成 工 事 受 入 金 | | | 51,334 | | 37,505 | | 13,829 |
| 5. 賞 与 引 当 金 | | | 481 | | 684 | | 203 |
| 6. 完 成 工 事 補 償 引 当 金 | | | 159 | | 257 | | 98 |
| 7. 工 事 損 失 引 当 金 | | | 1,219 | | - | | 1,219 |
| 8. そ の 他 流 動 負 債 | | | 5,661 | | 10,584 | | 4,922 |
| 流 動 負 債 合 計 | | | 173,722 | 72.5 | 132,398 | 55.7 | 41,324 |
| 固 定 負 債 | | | | | | | |
| 1. 長 期 借 入 金 | | | 28,765 | | 69,434 | | 40,669 |
| 2. 長 期 繰 延 税 金 負 債 | | | 50 | | 178 | | 128 |
| 3. 退 職 給 与 引 当 金 | | | - | | 956 | | 956 |
| 4. 退 職 給 付 引 当 金 | | | 411 | | - | | 411 |
| 5. 役 員 退 任 慰 勞 引 当 金 | | | 393 | | - | | 393 |
| 6. 事 業 整 理 損 失 引 当 金 | | | 329 | | - | | 329 |
| 7. そ の 他 固 定 負 債 | | | 2,730 | | 2,589 | | 141 |
| 固 定 負 債 合 計 | | | 32,682 | 13.6 | 73,158 | 30.7 | 40,476 |
| 負 債 合 計 | | | 206,404 | 86.1 | 205,556 | 86.4 | 847 |
| (少 数 株 主 持 分) | | | | | | | |
| 少 数 株 主 持 分 | | | 1,283 | 0.5 | 464 | 0.2 | 819 |
| (資 本 の 部) | | | | | | | |
| 資 本 金 | | | 13,017 | 5.4 | 13,017 | 5.5 | - |
| 資 本 準 備 金 | | | 15,592 | 6.5 | 15,592 | 6.6 | - |
| 連 結 剰 余 金 | | | 4,139 | 1.7 | 3,230 | 1.3 | 908 |
| 為 替 換 算 調 整 勘 定 | | | 659 | 0.2 | - | - | 659 |
| | | | 32,090 | | 31,840 | | 249 |
| 自 己 株 式 | | | 0 | 0.0 | 0 | 0.0 | 0 |
| 資 本 合 計 | | | 32,089 | 13.4 | 31,840 | 13.4 | 249 |
| 資 本 合 計 | | | 239,778 | 100.0 | 237,861 | 100.0 | 1,916 |

比較連結損益計算書

(単位 百万円)

| 科 目 | 当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで) | | 前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで) | | 増 減 |
|--------------------|---|-------|---|-------|--------|
| | 金 額 | 百分比 | 金 額 | 百分比 | |
| | | | | | |
| 完成工事高 | 119,066 | 100.0 | 155,812 | 100.0 | 36,745 |
| 完成工事原価 | 107,930 | 90.6 | 143,669 | 92.2 | 35,738 |
| 完成工事総利益 | 11,136 | 9.4 | 12,143 | 7.8 | 1,007 |
| 販売費および一般管理費 | 10,989 | 9.3 | 11,864 | 7.6 | 874 |
| 営業利益 | 146 | 0.1 | 279 | 0.2 | 132 |
| 営業外収益 | | | | | |
| 1. 受取利息 | 2,617 | | 2,181 | | 436 |
| 2. 受取配当金 | 86 | | 144 | | 58 |
| 3. 有価証券評価損戻入益 | - | | 247 | | 247 |
| 4. 有価証券売却益 | 4,110 | | 2,944 | | 1,165 |
| 5. 持分法による投資利益 | 145 | | 176 | | 30 |
| 6. 為替差益 | 860 | | - | | 860 |
| 7. その他営業外収益 | 561 | | 450 | | 111 |
| 営業外収益合計 | 8,382 | 7.1 | 6,145 | 3.9 | 2,237 |
| 営業外費用 | | | | | |
| 1. 支払利息 | 3,718 | | 3,758 | | 40 |
| 2. その他営業外費用 | 1,041 | | 1,007 | | 34 |
| 営業外費用合計 | 4,759 | 4.0 | 4,766 | 3.0 | 6 |
| 経常利益 | 3,769 | 3.2 | 1,657 | 1.1 | 2,111 |
| 特別利益 | | | | | |
| 1. 投資有価証券売却益 | 657 | | 3,703 | | 3,045 |
| 2. 持分変動損益 | 285 | | - | | 285 |
| 3. その他特別利益 | - | | 973 | | 973 |
| 特別利益合計 | 943 | 0.7 | 4,676 | 3.0 | 3,733 |
| 特別損失 | | | | | |
| 1. 前期損益修正損 | 506 | | 670 | | 163 |
| 2. 投資有価証券評価損 | 83 | | 616 | | 533 |
| 3. 工事損失引当金繰入額 | 1,219 | | - | | 1,219 |
| 4. 子会社整理損失 | 491 | | - | | 491 |
| 5. 特別退職金 | - | | 2,922 | | 2,922 |
| 6. 外貨建長期金銭債権債務為替差損 | - | | 1,188 | | 1,188 |
| 7. 関連先清算損 | - | | 330 | | 330 |
| 8. その他特別損失 | 217 | | 273 | | 55 |
| 特別損失合計 | 2,519 | 2.1 | 6,000 | 3.9 | 3,481 |
| 税金等調整前当期純利益 | 2,193 | 1.8 | 333 | 0.2 | 1,859 |
| 法人税、住民税および事業税 | 652 | 0.5 | 1,018 | 0.7 | 365 |
| 法人税等調整額 | 426 | 0.4 | 64 | 0.1 | 490 |
| 少数株主利益 | 203 | 0.2 | 7 | 0.0 | 196 |
| 当期純利益 | 911 | 0.8 | 627 | 0.4 | 1,538 |

比較連結剰余金計算書

(単位 百万円)

| 年 度 別 科 目 | 当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで) |
|------------------|---|---|
| | 金 額 | 金 額 |
| 連結剰余金期首残高 | 3,230 | 3,857 |
| 連結剰余金減少高 | | |
| 役 員 賞 与 | 2 | - |
| 当期純利益 | 911 | 627 |
| 連結剰余金期末残高 | 4,139 | 3,230 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科 目 | 年 度 別 | 当連結会計年度 平成12年4月1日から 平成13年3月31日まで | 前連結会計年度 平成11年4月1日から 平成12年3月31日まで |
|-----------------------------|-------|--|--|
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 2,193 | 333 |
| 減価償却費 | | 1,304 | 1,434 |
| 貸倒引当金の増減額 | | 388 | △714 |
| 工事損失引当金の増加額 | | 1,219 | - |
| 受取利息および受取配当金 | | △2,704 | △2,295 |
| 支払利息 | | 3,718 | 3,758 |
| 為替差損益 | | 783 | △930 |
| 持分法による投資利益 | | △145 | △176 |
| 持分変動損益 | | △285 | - |
| 有価証券・投資有価証券売却益 | | △4,767 | △6,647 |
| 有形固定資産除売却損益 | | 50 | △711 |
| 特別退職金 | | - | 2,922 |
| 売上債権の増減額 | | △8,786 | 20,949 |
| 未成工事支出金の増減額 | | 4,234 | 12,844 |
| 仕入債務の増減額 | | 11,951 | △16,200 |
| 未成工事受入金の増減額 | | 4,169 | △4,757 |
| その他 | | △4,289 | △1,029 |
| 小 計 | | 9,034 | 8,781 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 1,930 | 2,256 |
| 利息の支払額 | | △3,863 | △3,701 |
| 特別退職金の支払額 | | - | △2,922 |
| 法人税等の支払額 | | △1,097 | △331 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 6,003 | 4,082 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △0 | △5,668 |
| 有価証券の売却による収入 | | - | 8,467 |
| 有形固定資産の取得による支出 | | △333 | △773 |
| 有形固定資産の売却による収入 | | 168 | 2,194 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △80 | △3,571 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 6,744 | 5,947 |
| その他 | | 948 | 642 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 7,446 | 7,238 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額 | | △8,445 | 9,176 |
| 長期借入による収入 | | 3,130 | 3,858 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △16,176 | △15,861 |
| 少数株主への株式発行による収入 | | 723 | - |
| その他 | | △0 | △2,500 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △20,769 | △5,326 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | 315 | △444 |
| V 現金及び現金同等物の増減額 | | △7,002 | 5,550 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 63,939 | 56,791 |
| VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | | - | 1,596 |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 56,936 | 63,939 |

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社

11社

(株)テックエステート、(株)テクノロティア、東洋トランスポート(株)、テックソフトサービス(株)、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッド、トヨヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッド、東洋ビジネスエンジニアリング(株)、(株)カンテック、東洋包装技術(株)、(株)ピー・アイ・エム
トヨヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドについては、平成12年7月1日付けで商号をティー・エム・イー・エンジニアリング・コーポレーションより変更している。

なお、当連結会計年度中に清算終了したため、以下の子会社を連結の範囲より除外している。

(株)プロテックス

(2) 非連結子会社

13社

テック航空サービス(株) 他

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社

関連会社 2社

トヨヨー・エンジニアリング・インデヴァ・リミテッド、トヨヨー・タイ・コーポレーション・リミテッド

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社 13社 および 関連会社 6社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、インターナショナルプロキアメント・アンド・サービス・コーポレーション、トヨヨー・ユー・エス・イー・インコーポレーテッドおよびトヨヨー・エンジニアリング・コーリア・リミテッドの決算日は12月31日であるが、連結決算日との差は3か月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っている。なお、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準および評価方法

(1) 未成工事支出金

個別法による原価法

(2) 有価証券

満期保有目的の債券

- 償却原価法

その他有価証券

- 移動平均法による原価法

(3) デリバティブ

時価法

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

主として定率法。賃貸事業用建物および平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法。

(2) 無形固定資産

定額法。自社利用のソフトウェアについては、利用可能見込期間による定額法。

(ハ) 重要な引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上。

(2) 賞与引当金

主として、従業員に支給すべき賞与の支払いに備えるため、支給見込額基準により計上。

(3) 完成工事補償引当金

完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保に備えるため、過年度実績率に基づく発生見込額を計上。

- (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上。会計基準変更時差異(3,956百万円)については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。
- (5) 役員退任慰労引当金 役員の退任慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上。
- (6) 工事損失引当金 大型工事の完成に伴い発生することが確実な多額の損失に備えるため、その見込額を計上。
- (7) 事業整理損失引当金 子会社事業の整理に伴い、発生することが確実な損失に備えるため、その見込額を計上。
- (ニ) 重要なリース取引の処理方法
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (ホ) 重要なヘッジ会計の方法
- (1) ヘッジ会計の方法 主として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については振当処理を採用している。
- (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...為替予約、通貨オプション、通貨スワップなど
ヘッジ対象...外貨建金銭債権・債務、外貨建収益・費用など
- (3) ヘッジ方針 為替等の相場変動などの経済変動による損失の発生を避けるため、当社の内部規程であるリスク管理方針に基づき、主として為替変動リスクをヘッジする。
- (4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の時価変動額とヘッジ手段の時価変動額の比率をもって評価する。
- (ヘ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
- (1) 完成工事高計上基準 完成工事高の計上は原則として工事完成基準によっている。ただし、契約金額50億円以上かつ工期2年超の工事については、工事進行基準を採用している。なお、工事進行基準による完成工事高は、56,974百万円である。
- (2) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式によっている。
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法については、全面時価評価法を採用している。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年および20年内で均等償却している。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成している。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっている。

<<追加情報>>

1. 退職給付会計

当連結会計年度から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成10年6月16日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用は139百万円増加し、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ76百万円減少している。また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。

なお、役員退任慰労引当金（前期末634百万円）は、従来、退職給与引当金に含めて表示していたが、当連結会計年度より退職給付会計が適用されたことに伴い、区分掲記している。

2. 金融商品会計

当連結会計年度から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年1月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,862百万円増加している。

当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。

| | |
|------------|----------|
| 連結貸借対照表計上額 | 8,530百万円 |
| 時価 | 7,340百万円 |
| 評価差額金相当額 | 731百万円 |
| 繰延税金資産相当額 | 458百万円 |

また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、満期保有目的債券およびその他有価証券に含まれている債券のうち1年以内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5,417百万円減少し、投資有価証券は同額増加している。

3. 外貨建取引等会計基準

当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会 平成11年10月22日））を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ311百万円増加している。また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|--|----------------|----------------|
| (1) 非連結子会社及び 関連会社の株式等 | | |
| 投資有価証券(株式) | 1,372百万円 | 1,245百万円 |
| その他投資等(出資金) | 210百万円 | 220百万円 |
| (2) 担保に供されている資産 | | |
| 完成工事未収入金 | 15,410百万円 | 11,788百万円 |
| 有価証券 | - 百万円 | 5,771百万円 |
| 建物・土地 | 30,263百万円 | 30,331百万円 |
| 投資有価証券 | 4,911百万円 | - 百万円 |
| (3) 保証債務額 | 8,075百万円 | 6,204百万円 |
| 保証予約額 | 775百万円 | 1,393百万円 |
| (4) 自己株式の数 | 2,278 株 | 1,390 株 |
| 連結子会社が所有する 連結財務諸表提出会社の株式の数 | - 株 | - 株 |
| (5) 連結会計年度末日満期手形 | | |
| 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。 なお、当連結会計年度末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形 が連結会計年度末残高に含まれている。 | | |
| 受取手形 | 216百万円 | |
| 支払手形 | 457百万円 | |

(連結損益計算書関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|------------------------------------|----------------|----------------|
| (1) 販売費および一般管理費のうち、 主要な費目および金額 | | |
| 従業員給料手当 | 4,224百万円 | 4,844百万円 |
| 減価償却費 | 120百万円 | 53百万円 |
| 研究開発費 | 790百万円 | 1,102百万円 |
| (2) 一般管理費および当期完成工事 原価に含まれる研究開発費 | 790百万円 | 1,102百万円 |

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| | <u>当連結会計年度</u> | <u>前連結会計年度</u> |
|---|----------------|----------------|
| (1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 | | |
| 現金預金 | 57,024百万円 | 64,149百万円 |
| 3ヶ月を超える定期預金 | 88百万円 | 210百万円 |
| 現金及び現金同等物 | 56,936百万円 | 63,939百万円 |

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

（単位：百万円）

| | 総合エンジニアリング事業 | 不動産賃貸・管理事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|----------------------|--------------|------------|---------|--------|---------|
| 売上高および営業損益 | | | | | |
| 売上高 | | | | | |
| （1）外部顧客に対する売上高 | 116,457 | 2,609 | 119,066 | - | 119,066 |
| （2）セグメント間の内部売上高又は振替高 | - | 291 | 291 | 291 | - |
| 計 | 116,457 | 2,901 | 119,358 | 291 | 119,066 |
| 営業費用 | 112,963 | 1,616 | 114,579 | 4,340 | 118,919 |
| 営業利益 | 3,493 | 1,285 | 4,779 | 4,632 | 146 |
| 資産、減価償却費および資本的支出 | | | | | |
| 資産 | 170,576 | 17,537 | 188,114 | 51,664 | 239,778 |
| 減価償却費 | 824 | 477 | 1,302 | 2 | 1,304 |
| 資本的支出 | 685 | 20 | 705 | - | 705 |

（注）1．事業区分の方法

事業内容の類似性に基づく提出会社の集計区分によっている。

2．各事業区分に属する主要な内容

総合エンジニアリング事業：化学肥料プラント、石油化学プラント、石油精製プラント、エネルギー関連プラント、産業システムに関する総合エンジニアリング

不動産賃貸・管理事業：不動産の賃貸、管理の受託

3．営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、当連結会計年度4,632百万円である。その主なものは提出会社の管理部門に係る費用である。

4．資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、当連結会計年度51,664百万円である。その主なものは提出会社の預金である。なお、消去又は全社の項目に管理部門に係る資産を計上している。

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日）

前連結会計年度については、当連結グループは各種産業設備の企画、設計、機器調達・供給、建設、運転指導等を行う総合エンジニアリング業を主たる事業としており、総合エンジニアリング業以外には売上高基準、営業損益基準および資産基準についていずれも10%以上となるセグメントがないため、記載を省略している。

(2) 所在地別セグメント情報

当連結会計年度および前連結会計年度については、在外連結子会社の全セグメントの売上高基準につき、本邦の割合が90%を超えており重要性がないため、記載を省略している。

(3) 海外売上高

当連結会計年度（平成12年4月1日から平成13年3月31日まで）

| | 東南アジア | 西南アジア・アフリカ | ロシア・中央アジア | 中南米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|---------------|--------------|------------|---------------|--------------|----------------|
| I. 海外売上高 | 百万円 40,350 | 百万円 9,945 | 百万円 378 | 百万円 26,889 | 百万円 8,562 | 百万円 86,126 |
| II. 連結売上高 | | | | | | 百万円 119,066 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | % 33.9 | % 8.4 | % 0.3 | % 22.6 | % 7.2 | % 72.3 |

前連結会計年度（平成11年4月1日から平成12年3月31日まで）

| | 東南アジア | 西南アジア・アフリカ | ロシア・中央アジア | 中南米 | その他の地域 | 計 |
|------------------------|---------------|---------------|---------------|--------------|--------------|----------------|
| I. 海外売上高 | 百万円 55,963 | 百万円 33,588 | 百万円 12,346 | 百万円 6,192 | 百万円 3,041 | 百万円 111,132 |
| II. 連結売上高 | | | | | | 百万円 155,812 |
| III. 連結売上高に占める海外売上高の割合 | % 35.9 | % 21.6 | % 7.9 | % 4.0 | % 2.0 | % 71.3 |

1．記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示している。

2．海外売上高は、親会社および連結子会社の本邦以外の国または地域における売上高の合計額（ただし、連結会社間の内部売上高を除く）である。

3．国または地域の区分の方法および各区分に属する主な国または地域

(1) 国または地域の区分の方法は、地理的近接度によっている。

(2) 各区分に属する主な国または地域

・東南アジア……………インドネシア、シンガポール、タイ、マレーシア

・西南アジア・アフリカ…インド、エジプト、パキスタン、サウジアラビア

・ロシア・中央アジア……ロシア、ウズベキスタン

・中南米……………ブラジル

・その他の地域……………アメリカ合衆国、中国、韓国、ヨーロッパ

リース取引関係

| | 当連結会計年度 (平成12年4月 1日から 平成13年3月31日まで) | 前連結会計年度 (平成11年4月 1日から 平成12年3月31日まで) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|------------|------------|-----------|---------------|--------------|---|------------|----------|--------|-----------|--------|-----------|--------|--------|--------|----------|--------|--|--|---------|------------|---------|---------------|--------------|--------------|------------|------|--------|-----|--------|----|--------|--------|--------|----------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | 借主側 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>百万円 1,238</td> <td>百万円 877</td> <td>百万円 361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注)取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>220百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>210百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">430百万円</td> </tr> </table> <p>(注)未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占めるその割合が低いため、「支払利子込み法」により算定している。</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td>248百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>248百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 百万円 1,238 | 百万円 877 | 百万円 361 | 1年以内 | 220百万円 | 1年超 | 210百万円 | 合計 | 430百万円 | 支払リース料 | 248百万円 | 減価償却費相当額 | 248百万円 | <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; text-align: center;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;"></th> <th style="width: 15%;">取得価額相当額</th> <th style="width: 15%;">減価償却累計額相当額</th> <th style="width: 15%;">期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械・運搬具・工具器具備品</td> <td>百万円 1,536</td> <td>百万円 1,072</td> <td>百万円 464</td> </tr> </tbody> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>269百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>304百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">573百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>3. 支払リース料および減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払リース料</td> <td>294百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>294百万円</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> | | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | 機械・運搬具・工具器具備品 | 百万円 1,536 | 百万円 1,072 | 百万円 464 | 1年以内 | 269百万円 | 1年超 | 304百万円 | 合計 | 573百万円 | 支払リース料 | 294百万円 | 減価償却費相当額 |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 百万円 1,238 | 百万円 877 | 百万円 361 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 220百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 210百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 430百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 248百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 | 減価償却累計額相当額 | 期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械・運搬具・工具器具備品 | 百万円 1,536 | 百万円 1,072 | 百万円 464 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 269百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 304百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 573百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 294百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸主側 1. 未経過リース料期末残高相当額 | 貸主側 1. 未経過リース料期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>56百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>19百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">76百万円</td> </tr> </table> <p>(注)上記はすべて転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額である。 なお、当該転貸リース取引はおおむね同一の条件で第三者からリースを受けているので、ほぼ同額の残高が上記の借手側の未経過リース料期末残高相当額に含まれている。</p> | 1年以内 | 56百万円 | 1年超 | 19百万円 | 合計 | 76百万円 | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>59百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>60百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">119百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> | 1年以内 | 59百万円 | 1年超 | 60百万円 | 合計 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 56百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 19百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 76百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 59百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 60百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 119百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| オペレーティング・リース取引 | 借主側 未経過リース料 | 借主側 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">7百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 6百万円 | 1年超 | 1百万円 | 合計 | 7百万円 | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>26百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>6百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">32百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 26百万円 | 1年超 | 6百万円 | 合計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 1百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 7百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 26百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 6百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 32百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 貸主側 未経過リース料 | 貸主側 未経過リース料 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>1,341百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,463百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,804百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 1,341百万円 | 1年超 | 18,463百万円 | 合計 | 19,804百万円 | <table style="width: 100%; text-align: right;"> <tr> <td style="width: 60%;">1年以内</td> <td>1,280百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>18,567百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="border-top: 1px solid black;">19,847百万円</td> </tr> </table> | 1年以内 | 1,280百万円 | 1年超 | 18,567百万円 | 合計 | 19,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,341百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,463百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,804百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年以内 | 1,280百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 18,567百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 19,847百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

関連当事者との取引

1. 親会社および法人主要株主等

(単位 百万円)

| 属性 | 会社名 | 住所 | 資本金 | 事業の内容 | 議決権等の 被所有割合 | 関係内容 | | 取引内容 | 取引金額 | 科目 | 期末残高 |
|--------------|---------|-------------|---------|-------------|-----------------|------------|---|------------------------|-------|--------------|-------|
| | | | | | | 役員の 兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| その他の 関係会社 | 三井化学(株) | 東京都 千代田区 | 103,226 | 総合化学業 | 直接 24% 間接 1% | 兼任 1人 | 製造設備の納入、 原材料の購入お よびライセンス ーとしての協力 | 営業取引 原材料の購入等 その他 | 276 | - | - |
| 主要株主 | 三井物産(株) | 東京都 千代田区 | 192,487 | 総合貿易 商社業 | 直接 15% 間接 0% | 兼任 1人 | 製造設備の納入 および原材料の 購入 | 営業取引 製造設備の販売 | 2,794 | 完成工事 未収入金 | 3,858 |
| | | | | | | | | 営業取引 原材料の購入等 その他 | 765 | 未成工事 受入金 | 2,955 |
| | | | | | | | | 営業取引 以外の取引 受取利息 | 749 | - | - |

(注) 1. 取引条件および取引条件の決定方針等

- (1) 製造設備の販売については、市場価格、総原価等を勘案して当社が希望価格を提示し、価格交渉の上、一般取引と同様に決定している。
- (2) 原材料の購入については、上記の関連当事者を含む複数の取引先より見積りを入手し、都度価格交渉の上、市場の実勢価格等を勘案し決定している。

2. 三井化学(株)に対する議決権等の被所有割合の間接所有 1%の内訳は、三井化学(株)の子会社三井化学エンジニアリング(株)である。

税効果会計関係

1. 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別内訳

(単位 百万円)

| 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|--|--|
| 繰延税金資産 | 繰延税金資産 |
| 貸倒引当金損金算入 限度超過額 | 貸倒引当金損金算入 限度超過額 |
| 804 | 1,358 |
| 賞与引当金損金算入 限度超過額 | 賞与引当金損金算入 限度超過額 |
| 81 | 62 |
| 退職給付引当金損金 算入限度超過額 | 退職給与引当金損金 算入限度超過額 |
| 150 | 349 |
| 完成工事補償引当金 損金算入限度超過額 | 完成工事補償引当金 損金算入限度超過額 |
| 27 | 32 |
| 工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異 | 工事進行基準による完成工 事高計上に係る一時差異 |
| 1,446 | 596 |
| 残工事見積計上額 | 有価証券評価に係る 一時差異 |
| 522 | 1,640 |
| 有価証券評価に係る 一時差異 | その他 |
| 263 | 865 |
| 工事損失引当金 | |
| 509 | |
| その他 | |
| 531 | |
| 繰延税金資産小計 | 繰延税金資産小計 |
| 4,337 | 4,906 |
| 繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債 | 繰延税金資産と相殺 する繰延税金負債 |
| 海外投資等損失準備金 繰入額 | 海外投資等損失準備金 繰入額 |
| 20 | 37 |
| 繰延税金資産合計 | 繰延税金資産合計 |
| 4,316 | 4,868 |
| 繰延税金負債 | 繰延税金負債 |
| 海外子会社準備金繰入額 | 海外子会社準備金繰入額 |
| 49 | 104 |
| その他 | その他 |
| 4 | 100 |
| 繰延税金負債合計 | 繰延税金負債合計 |
| 53 | 204 |
| (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成13年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,663百万円である。 | (注) 繰延税金資産の算定に当たり平成12年3月31日現在の繰延税金 資産から控除された金額は、14,554百万円である。 |

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異に関する項目別内訳

| 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) |
|---------------------------|---------------------------|
| % | % |
| 法定実効税率 | 法定実効税率 |
| 41.8 | 41.8 |
| (調整) | (調整) |
| 交際費等永久に損金に算入 されない項目 | 交際費等永久に損金に算入さ れない項目 |
| 8.4 | 64.1 |
| 受取配当金等永久に益金に 算入されない項目 | 受取配当金等永久に益金に算 入されない項目 |
| 1.0 | 1.4 |
| 住民税等均等割額 | 住民税等均等割額 |
| 0.6 | 4.4 |
| 繰延税金資産計上の対象外 とした一時差異 | 繰延税金資産計上の対象外と した一時差異 |
| 6.7 | 14.5 |
| その他 | 未実現損益調整に伴う税効果 相当額 |
| 6.6 | 117.3 |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | その他 |
| 49.9 | 45.1 |
| | 税効果会計適用後の法人税等の負担率 |
| | 285.8 |

有価証券

当連結会計年度

(単位 百万円)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの (平成13年3月31日現在)

| | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 差 額 |
|------------------------|----------------|-----|-----|
| (時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの) | | | |
| (1) 社債 | 500 | 496 | 3 |
| 合 計 | 500 | 496 | 3 |

2. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自平成12年4月1日 至平成13年3月31日)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 5,715 | 4,121 | 0 |

3. 時価のない有価証券の主な内容及び連結貸借対照表計上額 (平成13年3月31日現在)

| | |
|---|-------------------|
| (1) 満期保有目的の債券 非上場外国債券 | 4百万円 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 (店頭売買株式を除く) その他 | 2,429百万円 32百万円 |

4. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額 (平成13年3月31日現在)

| | 1 年 以 内 | 1 年 超 5 年 以 内 | 5 年 超 10 年 以 内 | 10 年 超 |
|-----------|---------|---------------|----------------|--------|
| (1) 国債 | - | 7 | 98 | 262 |
| (2) 社債 | - | 500 | - | - |
| (3) その他債券 | 1 | 2 | 0 | - |
| 合 計 | 1 | 509 | 99 | 262 |

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)

(単位 百万円)

有価証券の時価等

| 種類 | 連結貸借対照表 計上額 | 時 価 | 評価損益 |
|-------------------|----------------|--------|-------|
| 流動資産に属するもの 株 式 | 6,665 | 9,888 | 3,222 |
| 小 計 | 6,665 | 9,888 | 3,222 |
| 固定資産に属するもの 株 式 | 3,249 | 3,622 | 373 |
| 小 計 | 3,249 | 3,622 | 373 |
| 合計 | 9,915 | 13,511 | 3,596 |

(注)

1. 時価の算定方法

- (1) 上場有価証券 : 主に東京証券取引所の最終価格による。
 (2) 店頭売買有価証券 : (国内) 日本証券業協会が公表する売買価格等による。
 (海外) 海外情報提供機関 (NASDAQ) が公表する売買価格による。

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

| | |
|--|------------------------|
| (流動資産) 非上場外国債・非公募債等の債券 | 689百万円 |
| (固定資産) 非上場株式 (店頭売買株式を除く) (うち関係会社株式) | 3,545百万円 (1,541百万円) |
| 非上場外国債・非公募債等の債券 | 395百万円 |

デリバティブ取引の契約額等、時価および評価損益

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | |
|-----------|---------------|---------------------------|-------|-------|------|---------------------------|-------|-------|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 為替予約取引 | | | | | | | | |
| | 売 米 建 ド ル | - | - | - | - | 1,690 | - | 1,679 | 10 |
| | 買 米 建 ド ル | 2,201 | - | 2,349 | 147 | 3,179 | 37 | 3,210 | 31 |
| | ドイツマルク | 76 | - | 81 | 4 | 757 | 29 | 718 | 39 |
| | イギリスポンド | - | - | - | - | 500 | - | 495 | 5 |
| | シンガポールドル | 678 | - | 690 | 12 | 167 | - | 159 | 7 |
| | フランスフラン | - | - | - | - | 101 | - | 99 | 2 |
| | ユーロ | 519 | 21 | 609 | 90 | - | - | - | - |
| 合 計 | | | 3,731 | 255 | | | 6,363 | 34 | |

(注)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
先物為替相場によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同 左
2. 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより、決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表において当該円貨額で表示されているものについては、開示の対象から除いている。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

| 区分 | 種類 | 当連結会計年度 (平成13年3月31日現在) | | | | 前連結会計年度 (平成12年3月31日現在) | | | |
|-----------|-----------------|---------------------------|-------|-----|------|---------------------------|-------|-----|------|
| | | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 | 契約額等 | | 時価 | 評価損益 |
| | | | うち1年超 | | | | うち1年超 | | |
| 市場取引以外の取引 | 金利スワップ取引 | | | | | | | | |
| | 受取固定・支払変動 | 800 | 700 | 128 | 128 | 900 | 800 | 126 | 126 |
| | 支払固定・受取変動 | 800 | 700 | 121 | 121 | 900 | 800 | 118 | 118 |
| 合 計 | | 1,600 | 1,400 | 6 | 6 | 1,800 | 1,600 | 8 | 8 |

(注)

当連結会計年度
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
取引金融機関から提示された価格によっている。
2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は記載対象から除いている。

前連結会計年度
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法
同 左

退職給付

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度および退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合がある。

2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

| | |
|-------------------------|--------|
| イ．退職給付債務 | 15,788 |
| ロ．年金資産 | 9,312 |
| <hr/> | |
| ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ） | 6,476 |
| ニ．会計基準変更時差異の未処理額 | 3,692 |
| ホ．未認識数理計算上の差異 | 2,371 |
| ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額） | - |
| <hr/> | |
| ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 411 |
| チ．前払年金費用 | - |
| <hr/> | |
| リ．退職給付引当金（ト－チ） | 411 |
| <hr/> | |

（注）1．連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

3. 退職給付費用に関する事項（自平成12年4月1日 至平成13年3月31日）

（単位：百万円）

| | |
|-----------------------|-----|
| イ．勤務費用 | 582 |
| ロ．利息費用 | 501 |
| ハ．期待運用収益 | 360 |
| ニ．会計基準変更時差異の費用処理額 | 263 |
| ホ．数理計算上の差異の費用処理額 | - |
| ヘ．過去勤務債務の費用処理額 | - |
| <hr/> | |
| ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ） | 987 |
| <hr/> | |

（注）1．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

| | |
|------------------|----------|
| イ．退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ．割引率 | 主として3.0% |
| ハ．期待運用収益率 | 主として3.5% |
| ニ．数理計算上の差異の処理年数 | 主として15年 |
| ホ．会計基準変更時差異の処理年数 | 15年 |